

大学番号：私227

[平成30年度設置]

計画の区分：学部の設置

届出

大阪国際大学 経営経済学部

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪国際学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 アソ ウ テツ オ
麻 生 哲 男

電話番号 06-6902-0791

(夜間) 06-6902-0791

F A X 06-6902-8894

e-mail shomuka@oiu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」
の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

経営経済学部

<経営学科>

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者	1
(2) 大学名	1
(3) 大学の位置	1
(4) 管理運営組織	1
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表等	5
(2) 授業科目数	8
(3) 未開講科目	9
(4) 廃止科目	9
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」	9
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	9

3 施設・設備の整備状況、経費

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

5 教員組織の状況

(1) 担当教員表等	15
(2) 専任教員数等	22
(3) 専任教員辞任等の理由	23
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	24

6 留意事項等に対する履行状況等

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等	27
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）	28
(3) 自己点検・評価等に関する事項	30
(4) 情報公表に関する事項	31

別紙① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FDセンター規程 33

別紙② SD関係 平成29年度 研修一覧 39

別紙③ 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 41

<経済学科>

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者	43
(2) 大学名	43
(3) 大学の位置	43
(4) 管理運営組織	43
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	44

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表等	47
(2) 授業科目数	50
(3) 未開講科目	51
(4) 廃止科目	51
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」	51
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	51

3 施設・設備の整備状況、経費

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

5 教員組織の状況

(1) 担当教員表等	57
(2) 専任教員数等	64
(3) 専任教員辞任等の理由	65
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	66

6 留意事項等に対する履行状況等

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等	69
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）	70
(3) 自己点検・評価等に関する事項	72
(4) 情報公表に関する事項	73

別紙① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FDセンター規程	75
---------------------------------	----

別紙② SD関係 平成29年度 研修一覧	81
----------------------	----

別紙③ 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	83
------------------------------	----

經營經濟学部

經營学科

1 調査対象大学等の概要等

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪国際学園

(2) 大学名

大阪国際大学

(3) 大学の位置

〒570-8555

大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクダ ゴロウ) 奥田 吾朗 (平成7年7月)		
学長	(ミヤモト イクオ) 宮本 郁夫 (平成26年4月)		
学部長	(サトウ トモアキ) 佐藤 智明 (平成30年4月)		
学科長等	(タカハシ ヤスヨ) 高橋 泰代 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
経営経済学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 () [8]	—	() []	1.26 倍								
志願者数	252 () [41]	— () [—]	() []									
受験者数	250 () [41]	— () [—]	() []									
合格者数	125 () [4]	— () [—]	() []									
B 入学者数	101 () [4]	— () [—]	() []									
入学定員超過率 B/A	1.26											

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 101	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -				
4年次	/				[-] (-) -				
計			[4] (-) 101	[-] (-) -					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	101 人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合 計	101 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{101} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

2 授業科目の概要

<経営経済学部 経営学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	人間学	1前・後		2								1
	社会学	1前・後		2								1
	心理学	1前・後		2								1
	暮らしのなかの憲法	1後		2								1
	人権教育論	2前		2								1
	人間と科学	1前・後		2								1
	人間と環境	2前・後		2								1
	人間とスポーツ	3前・後		2				1				
	人間と情報	1前	2					1				
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	1					1				2
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	1					1				2
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	2前		1		1						2
	現代の日本社会	1前・後		2								1
	現代の国際社会	1前・後		2								1
	日本の歴史と文化	1前・後		2								1
	世界の歴史と文化	1前・後		2								1
	文化人類学	2前・後		2								1
	日本と世界の宗教	3前・後		2								1
	キャリア基礎Ⅰ	1後	1			2	1					
	キャリア基礎Ⅱ	2前	1			1	2					
	キャリアデザインⅠ	2後	1			1	1	1				
	キャリアデザインⅡ	3前	1									2
	インターンシップⅠ	2・3・4		2				1				
	インターンシップⅡ	2・3・4		2				1				
	グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2		1						
	サービスラーニング論	1前		2				1				
	サービスラーニングⅠ	1・2・3・4		2				1				
	サービスラーニングⅡ	1・2・3・4		2				1				
	オールイングリッシュⅠ	1前	1									6
	オールイングリッシュⅡ	1後	1									6
	オールイングリッシュⅢ	2前	1									6
	オールイングリッシュⅣ	2後	1									6
	英語Ⅰ	1前		1								4
	英語Ⅱ	1後		1								4
	ポキャブラリービルディングⅠ	1前		1								4
	ポキャブラリービルディングⅡ	1後		1								4
	中国語Ⅰ	1前		2								2
	中国語Ⅱ	1後		2								2
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1		1						
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1		1						
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1		1							
日本語Ⅰa(文字・語彙)	1前		1								2	
日本語Ⅰb(文字・語彙)	1後		1								2	
日本語Ⅱa(文法)	1前		1								2	
日本語Ⅱb(文法)	1後		1								2	
日本語Ⅲa(聴解・会話)	1前		1								2	
日本語Ⅲb(聴解・会話)	1後		1								2	
日本語Ⅳa(作文)	1前		1								2	
日本語Ⅳb(作文)	1後		1								2	
日本語Ⅴa(読解)	1前		1								2	
日本語Ⅴb(読解)	1後		1								2	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	人間学	1前・後		2								1
	社会学	1前・後		2								1
	心理学	1前・後		2								1
	暮らしのなかの憲法	1後		2								1
	人権教育論	2前		2								1
	人間と科学	1前・後		2								1
	人間と環境	2前・後		2								1
	人間とスポーツ	3前・後		2				1				
	人間と情報	1前	2					1				
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	1					1				2
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	1					1				2
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	2前		1		1						2
	現代の日本社会	1前・後		2								1
	現代の国際社会	1前・後		2								1
	日本の歴史と文化	1前・後		2								1
	世界の歴史と文化	1前・後		2								1
	文化人類学	2前・後		2								1
	日本と世界の宗教	3前・後		2								1
	キャリア基礎Ⅰ	1後	1			2	1					
	キャリア基礎Ⅱ	2前	1			1	2					
	キャリアデザインⅠ	2後	1			1	1	1				
	キャリアデザインⅡ	3前	1									2
	インターンシップⅠ	2・3・4		2				1				
	インターンシップⅡ	2・3・4		2				1				
	グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2		1						
	サービスラーニング論	1前		2				1				
	サービスラーニングⅠ	1・2・3・4		2				1				
	サービスラーニングⅡ	1・2・3・4		2				1				
	オールイングリッシュⅠ	1前	1									6
	オールイングリッシュⅡ	1後	1									6
	オールイングリッシュⅢ	2前	1									6
	オールイングリッシュⅣ	2後	1									6
	英語Ⅰ	1前		1								4
	英語Ⅱ	1後		1								4
	ポキャブラリービルディングⅠ	1前		1								4
	ポキャブラリービルディングⅡ	1後		1								4
	中国語Ⅰ	1前		2								2
	中国語Ⅱ	1後		2								2
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1		1						
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1		1						
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1		1							
日本語Ⅰa(文字・語彙)	1前		1								2	
日本語Ⅰb(文字・語彙)	1後		1								2	
日本語Ⅱa(文法)	1前		1								2	
日本語Ⅱb(文法)	1後		1								2	
日本語Ⅲa(聴解・会話)	1前		1								2	
日本語Ⅲb(聴解・会話)	1後		1								2	
日本語Ⅳa(作文)	1前		1								2	
日本語Ⅳb(作文)	1後		1								2	
日本語Ⅴa(読解)	1前		1								2	
日本語Ⅴb(読解)	1後		1								2	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通専門科目	ビジネス実務概論	1前		2							1
	ビジネス基礎演習	1後		2							1
	経営学入門	1前	2					1			
	経済学入門	1前		2							1
	会計学入門	1前		2		1					
	マーケティング入門	1後		2			1				
	法学入門	1後		2							1
	情報学入門	1後		2			1				
	リスニング I	1前		1							1
	リスニング II	1後		1							1
	エッセンシャルグラマー I	1前		1							1
	エッセンシャルグラマー II	1後		1							1
	英語 III	2前		1							1
	英語 IV	2後		1							1
	ライティング I	2前		1							1
	ライティング II	2後		1							1
	English for Special Purposes	3前		1							1
時事英語	3後		1							1	
学部・学科専門科目	経営管理論	1前		2		1					
	経営戦略論	2前		2				1			
	経営組織論	2後		2				1			
	組織行動論	2前		2		1					
	経営史	2後		2							1
	経営倫理	3後		2				1			
	人的資源管理論	3前		2				1			
	国際経営論	3後		2		1					
	経営工学	3前		2			1				
	マーケティング論	2前		2		1					
	消費者行動論	3後		2		1					
	簿記原理	1前		2		1					
	財務会計論	2前		2		1					
	原価計算論	2後		2			1				
	管理会計論	3前		2			1				
	国際会計論	3後		2		1					
	財務管理論	2後		2		1					
経営分析論	3前		2			1					
産業衛生論	3前		2		1						
人間工学	3後		2		1						
専門科目	労働経済学	3後		2							1
	産業組織論	3前		2		1					
	金融経済論	3前		2							1
	情報経済論	3後		2							1
	企業法務概論 I	2前		2							1
	企業法務概論 II	2後		2							1
	企業法務演習	3前		2							1
	経営情報論	2前		2			1				
	経営データ分析	2後		2			1				
	経営統計論	2後		2			1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通専門科目	ビジネス実務概論	1前		2								1
	ビジネス基礎演習	1後		2								1
	経営学入門	1前	2					1				
	経済学入門	1前		2								1
	会計学入門	1前		2		1						
	マーケティング入門	1後		2			1					
	法学入門	1後		2								1
	情報学入門	1後		2			1					
	リスニング I	1前		1								1
	リスニング II	1後		1								1
	エッセンシャルグラマー I	1前		1								1
	エッセンシャルグラマー II	1後		1								1
	英語 III	2前		1								1
	英語 IV	2後		1								1
	ライティング I	2前		1								1
	ライティング II	2後		1								1
	English for Special Purposes	3前		1								1
時事英語	3後		1								1	
学部・学科専門科目	経営管理論	1前		2		1						
	経営戦略論	2前		2				1				
	経営組織論	2後		2				1				
	組織行動論	2前		2		1						
	経営史	2後		2								1
	経営倫理	3後		2				1				
	人的資源管理論	3前		2				1				
	国際経営論	3後		2		1						
	経営工学	3前		2			1					
	マーケティング論	2前		2		1						
	消費者行動論	3後		2		1						
	簿記原理	1前		2		1						
	財務会計論	2前		2		1						
	原価計算論	2後		2			1					
	管理会計論	3前		2			1					
	国際会計論	3後		2		1						
	財務管理論	2後		2		1						
経営分析論	3前		2			1						
産業衛生論	3前		2		1							
人間工学	3後		2		1							
専門科目	労働経済学	3後		2								1
	産業組織論	3前		2		1						
	金融経済論	3前		2								1
	情報経済論	3後		2								1
	企業法務概論 I	2前		2								1
	企業法務概論 II	2後		2								1
	企業法務演習	3前		2								1
	経営情報論	2前		2			1					
	経営データ分析	2後		2			1					
	経営統計論	2後		2			1					

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 ・ 学 科 専 門 科 目	地域マーケティング論	1後		2			1					
	ブランド戦略論	2前		2		1						
	マーケティングケーススタディ	2後		2		1						
	流通企業戦略論	3前		2			1					
	商業史	3後		2								1
	社会調査法	3前		2								1
	地域フィールドワークⅠ	3前		2			1					
	地域フィールドワークⅡ	3後		2			1					
	国際地域文化史	2前		2								1
	国際地域社会論	2後		2								1
	サービス産業論	1後		2			1					
	サービス経営論	2前		2				1				
	サービス会計論	2後		2		1						
	サービスマーケティング	3前		2		1						
	サービス接客演習	3前		2		1						
	ビジネスコミュニケーション演習	3後		2		1						
	ホスピタリティ論	2前		2		1						
	ライフスタイル論	2後		2								1
	ファッション産業論	3前		2								1
	ファッションビジネス論	3後		2								1
	スポーツ産業論	1後		2			1					
	スポーツマーケティング	2前		2								1
	スポーツマネジメント	2後		2			1					
	スポーツヘルスツーリズム	3前		2								1
	スポーツファイナンス	3後		2		1						
	スポーツファンリテイマナジメント	3後		2		1						
スポーツ社会学	2後		2								1	
スポーツダイエット演習	2後		2		1							
スポーツリーダーシップ論	2前		2		1							
地域スポーツ論	3前		2			1						
スポーツレジャー概論	3前		2			1						
スポーツレジャー演習	3後		2			1						
セミナーⅠa	1前	2			3	4	1					
セミナーⅠb	1後	2			3	4	1					
セミナーⅡa	2前	2			3	4	1					
セミナーⅡb	2後	2			3	4	1					
セミナーⅢa	3前	2			5	4	1					
セミナーⅢb	3後	2			5	4	1					
セミナーⅣa	4前	2			5	4	1					
セミナーⅣb	4後	2			5	4	1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 ・ 学 科 専 門 科 目	地域マーケティング論	1後		2			1					
	ブランド戦略論	2前		2		1						
	マーケティングケーススタディ	2後		2		1						
	流通企業戦略論	3前		2			1					
	商業史	3後		2								1
	社会調査法	3前		2								1
	地域フィールドワークⅠ	3前		2			1					
	地域フィールドワークⅡ	3後		2			1					
	国際地域文化史	2前		2								1
	国際地域社会論	2後		2								1
	サービス産業論	1後		2			1					
	サービス経営論	2前		2				1				
	サービス会計論	2後		2		1						
	サービスマーケティング	3前		2		1						
	サービス接客演習	3前		2		1						
	ビジネスコミュニケーション演習	3後		2		1						
	ホスピタリティ論	2前		2		1						
	ライフスタイル論	2後		2								1
	ファッション産業論	3前		2								1
	ファッションビジネス論	3後		2								1
	スポーツ産業論	1後		2			1					
	スポーツマーケティング	2前		2								1
	スポーツマネジメント	2後		2			1					
	スポーツヘルスツーリズム	3前		2								1
	スポーツファイナンス	3後		2		1						
	スポーツファンリテイマナジメント	3後		2		1						
スポーツ社会学	2後		2								1	
スポーツダイエット演習	2後		2		1							
スポーツリーダーシップ論	2前		2		1							
地域スポーツ論	3前		2			1						
スポーツレジャー概論	3前		2			1						
スポーツレジャー演習	3後		2			1						
セミナーⅠa	1前	2			3	4	1					
セミナーⅠb	1後	2			3	4	1					
セミナーⅡa	2前	2			3	4	1					
セミナーⅡb	2後	2			3	4	1					
セミナーⅢa	3前	2			5	4	1					
セミナーⅢb	3後	2			5	4	1					
セミナーⅣa	4前	2			5	4	1					
セミナーⅣb	4後	2			5	4	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	119 科目	0 科目	139 科目	20 科目 [0]	119 科目 [0]	0 科目 [0]	139 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{139} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用			
	校 舎 敷 地	2,044.00㎡	10,345.67㎡	1,959.13㎡	14,348.80㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	17,681.15㎡	0㎡	17,681.15㎡				
	小 計	2,044.00㎡	28,026.82㎡	1,959.13㎡	32,029.95㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	2,044.00㎡	28,026.82㎡	1,959.13㎡	32,029.95㎡				
(2) 校 舎	専 用	7,160.90㎡	28,596.66㎡	1,801.93㎡	37,559.49㎡	大阪国際大学短期大学 部と共用			
	(7,160.90㎡)	(28,596.66㎡)	(1,801.93㎡)	(37,559.49㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	40室 36室	0室	8室	6室 (補助職員 5人)	大阪国際大学短期大学 部と共用 講義室改修による変更 (30)			
	演 習 室				2室 (補助職員 2人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経営経済学部 経営学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機械・器具・標本につ いては、大学全体(大 阪国際大学短期大学部 分含む) 電子ジャーナルを学術雑 誌に含む(27) 機械・器具については、 1号館建設に伴う変更 (27)	
	経営経済学部	28,283 [11,167]	142 [89]	68 [68]	182	16,000 (16,000)	5		
	経営学科 経済学科	(28,283 [11,167])	(142 [89])	(68 [68])	(182)	16,000 (16,000)	(5)		
	計	28,283 [11,167] (28,283 [11,167])	142 [89] (142 [89])	68 [68] (68 [68])	182 (182)	16,000 (16,000) 16,000 (16,000)	5 (5)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む)		
	1,336.00㎡		402席		124,000席				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					体育館取得に伴う変更 (30)	
	12,004.16㎡ 2,144.68㎡		プ ー ル 1 面、フ ィ ッ ト ネ ス ル ーム 3 室、ト レ ー ニ ン グ ル ーム 1 室						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む)
		教員1人当たり研究費等	333千円	333千円	図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	共 同 研 究 費 等	8,000千円	8,000千円	設 備 購 入 費	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	1年次は入学金280千円 含む	
		1,270千円	990千円	990千円	990千円	— 千円	— 千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		該 当 無 し							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経営経済学部									
経営学科	4	80	-	80	学士 (経営学)	1.26	平成30年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
経済学科	4	60	-	60	学士 (経済学)	1.28	平成30年度	同上	
グローバルビジネス学部									
グローバルビジネス学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成26年度	同上	平成30年より学生募集停止
ビジネス学部									
経営デザイン学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成20年度	同上	平成26年より学生募集停止
経済ファイナンス学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成20年度	同上	平成26年より学生募集停止
現代社会学部									
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士 (社会情報学)	-	平成20年度	同上	平成26年より学生募集停止
法律政策学科	4	-	-	-	学士 (社会科学)	-	平成20年度	同上	平成26年より学生募集停止
人間科学部									
心理コミュニケーション学科	4	70	-	330	学士 (人間科学)	1.02	平成14年度	同上	
人間健康科学科	4	70	-	310	学士 (人間科学)	1.21	平成14年度	同上	
スポーツ行動学科	4	110	-	410	学士 (人間科学)	1.04	平成14年度	同上	
国際教養学部									
国際コミュニケーション学科	4	70	-	280	学士 (国際教養学)	1.29	平成27年度	同上	
国際観光学科	4	70	-	280	学士 (国際教養学)	1.12	平成27年度	同上	
国際コミュニケーション学部									
国際コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士 (国際コミュニケーション学)	-	平成19年度	同上	平成27年より学生募集停止
経営情報学研究科									
経営情報学専攻(修士課程)	2		-		修士 (経営情報学)		平成5年度	同上	
経営情報学専攻(博士後期課程)	3		-		博士 (経営情報学)		平成7年度	同上	
大学の名称	大阪国際大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児保育学科	2	150	-	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.94	昭和51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ライフデザイン総合学科	2	140	-	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.13	平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	「該当なし」 改善意見	「該当なし」 未履行	「該当なし」
	1. 国際教養学部国際コミュニケーション学科の入学定員超過の改善に努めること。 改善意見	平成28年度入試の合否判定を行うにあたり、入学手続き率の予測数値算定において、過去の手続実績、志願者および受験者の動向等の資料を見直すことにより、大幅な定員超過を来たすことのないよう是正に努めたが、平成28年度入学者は、定員70名に対して90名となり、定員超過率1.28倍という結果となった。(28) 平成29年度入試については、合格者数を抑制する等の対応を実施したものの、予想を上回る92名の新入生が入学した。(29) 平成30年度入試については、合格者を抑制する対応を実施し、平成27年度～30年度の平均入学定員超過率は1.29となった。(30)	平成27年度入試の定員超過率は1.30倍、平成28年度入試の定員超過率は1.28倍、平均入学定員超過率は1.29倍になったが、次年度以降の入試においても、より精度の高い歩留率の設定に努め、定員超過の抑制を図る。(28) 平成30年度入試の入学手続き率の予測数値算定にあたっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(29) 平成31年度入試の入学手続き率の予測数値算定に当たっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(30)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	2. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満とっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 改善意見	学生確保に向けたあらゆる取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）を実施しており、徐々にではあるが入学者の増加に繋がってきているものの、適切な入学者の確保には結びついていない状況である。 なお、平成28年度の入学者数は、定員300名に対して113名となり、定員超過率は、0.37倍、平成26年度～平成28年度における定員充足率の平均は、0.35倍という結果となった。(28) 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	次年度入試においても、学生確保に向けた取り組みを継続し、適正な入学者の獲得に全力を尽くすとともに、入学定員の見直しについても引き続き検討する。(28) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め在学者が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29) 未履行事項は特になし。(30)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	3. 既設学部等（人間科学部心理コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 平成28年度から、入学定員の見直し（入学定員120名を70名に減じる収容定員変更届出済）を実施した。 また、平成28年度の入学予定者数は、定員70名に対して81名となり、過去4年間の定員充足率の平均は、0.73倍となった。(28) 昨年に引き続き、平成29年度の入学者数は80名（入学定員 70名）となり、定員充足率の平均も0.86倍に改善した。(29)	履行済 次年度以降の入試においても、適切な入学者数となるよう学生確保に努める。(28) 未履行事項は特になし。(29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	履行済 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め在学生在が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29) 未履行事項は特になし。(30)
	2. 国際教養学部国際観光学科において、定年規程定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 開設3年目を迎え、当該学科専任教員にあっては60才代3名、50才代3名、40才代3名及び30才代1名という年齢構成となっている。定年規程では、「教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる」と規定されているが、近年は当該条項については、例外を除き殆ど適用されていない状況である。(29)	履行済 教員組織編成に関しては、学園の中期経営計画の一環としての将来構想の中、毎年度の人員計画を理事会に於いて確認し、採用計画を策定しているところである。当該学科についても時代の要請に応えることのできる教員組織としてまいりたい。(29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	履行済 未履行事項は特になし。(30)

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

7 その他全般的事項

<経営経済学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部FDセンター規程」並びに「教職員研修規程」及び「SD委員会規程」を添付（別紙①参照）

- 平成15年度から、併設短期大学を含めた全学的な組織として「FD協議会」を設置
- 平成17年から、自己点検運営委員会の下部組織として「FD専門委員会」（併設短期大学を含む）へ改組
- 平成19年7月から、FD活動の更なる推進のため、各種委員会と同様に、運営協議会の直轄組織として「FD委員会」（短期大学部を含む）へ改組
- 平成26年12月から、「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として、「FD委員会」を「FDセンター」に発展的に改組
- 平成28年度に、「当学園教職員の能力・資質を向上させることを目的」として、「教職員研修規程」を制定
- 平成29年度から、「学園全体で研修を計画的かつ組織的に運営することを目的」として、SD委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成29年度）

- 平成29年4月～平成30年3月 「FDセンター会議」
（構成員：委員長、大学委員（各学科選出）5名、短大委員（各学科選出）2名、職員1名の計9名）

c 委員会の審議事項等

（平成29年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」実施方法
 - ・教員による「授業改善報告書」の作成及び報告書に基づく学科単位での「意見交換会」の実施
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 授業見学に基づく意見交換会の実施及び「意見交換会報告書」の提出
- 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
- 平成29年4月～3月の期間に合計3回のSD委員会を開催。委員会を通じて学園全体での研修内容の報告及び情報の共有を行った。
また、職員のOJTとしての小集団選抜教育（職員5名）に取り組み、SD委員会にて中間報告及び常勤理事会にて最終報告を実施した。
（SD委員会構成員：委員長、法人本部委員1名、大学・短大委員2名（教職員各1名）、大和田中・高委員2名（教職員各1名）、滝井高等学校委員2名（教職員各1名）、大和田幼稚園委員2名（教職員各1名）、総務・人事課職員1名の計11名）

② 実施状況

a 実施内容

（平成29年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施と、結果に対する「授業改善報告書」の作成
- 教員相互の授業見学の実施及び「授業見学報告書」の提出
- 意見交換会の実施
 - ・平成28年度後期授業アンケート結果・授業改善報告書及び平成29年度前期「授業見学報告書」を受けて平成29年9月に「意見交換会報告書」の提出
 - ・平成29年度前期授業アンケート結果・授業改善報告書及び平成29年度後期「授業見学報告書」を受けて平成30年2月に「意見交換会報告書」の提出
- 「授業向上マニュアル（平成30年度版）」の作成
- 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
- 「平成29年度 年間研修計画」の策定
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」メンバー選定
- 「平成29年度 年間研修計画」進捗状況中間報告
- 「各所属の実施済及び実施予定研修内容」報告
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」中間報告
- 「平成29年度 年間研修計画」総括
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」最終報告

- b 実施方法
(平成29年度)
- 学生による「授業についてのアンケート」
前期及び後期の授業期間中に、専任及び非常勤教員が担当全科目について実施
 - 教員相互の授業見学
前期及び後期に、専任教員（非常勤教員は任意）による授業見学を実施
 - 意見交換会
 - ・平成29年度各期の授業アンケート結果を踏まえて、専任教員が「授業改善報告書」を作成、これに基づき、学科単位で意見交換会を実施、「意見交換会報告書」として纏めた。
 - ・平成29年度各期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。
 - 授業向上マニュアルの作成
本学ポリシー及び中教審答申等を掲載するとともに、授業運営のガイドラインを作成
 - 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
本学のFD活動の向上に繋げることを目的としてポスターセッションを実施
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
(平成29年度、教員の参加状況含む)
- 学生による「授業についてのアンケート」
前期（7/10～7/28）および後期（12/18～1/26）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目について実施
 - 授業公開
前期および後期の授業期間中で授業見学を実施
 - 意見交換会
 - ・28年度後期授業のアンケート結果を踏まえて、各授業にかかる「授業改善報告書」を全教員を対象に作成、学科単位での意見交換会を経て「意見交換会報告書」として纏めた。（29年9月）
 - ・29年度前期授業のアンケート結果を踏まえて、各授業にかかる「授業改善報告書」を全教員を対象に作成、学科単位での意見交換会を経て「意見交換会報告書」として纏めた。（30年2月）
 - ・29年度前期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。（29年9月）
 - ・29年度後期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。（30年2月）
 - 授業向上マニュアルの作成
授業運営の留意点等を示したマニュアルを毎年度当初に専任全教職員を対象に開催される、学長方針発表会にて周知
 - 外部講師等による研修会
 - ・平成29年12月6日に、本学FDセンター主催で専任教職員（非常勤講師、学生含む）を対象に「FDポスターセッション 2017」を実施した。
 - ・(株)リアセック担当者を講師として招き、人間科学部及び国際教養学部の1年次生及び3年次生を対象に4月に実施した「PROGテスト」の結果報告会を平成29年5月8日～5月19日の間に当該学科の合同セミナーで実施した。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- FDセンターとは別に既に設けられていた「授業改善プロジェクト」を、平成27年11月に設置された「教学マネジメント会議」（学長を議長とし、授業改善を含む教学改善にかかる基本的方針を決定する機関）に包含し、一層全学的なFD活動を推進できる体制とする。
- また、同じく既設の「教養教育機構」（基礎教育、教養教育部門を統括する機関）においては、特に非常勤教員に対する授業改善へのフォローを行い、FDセンターとの連携を図ることによって大学全体の授業改善に取り組んでいく予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
(平成29年度)
- a 実施の有無及び実行時期
前期（7/10～7/28）および後期（12/18～1/26）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目において実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・大学ホームページにて授業アンケートの学科毎の集計結果を公開
 - ・科目別授業アンケート結果を紙ベースで学生に公開
- ④ SD実施関係の状況は別紙「SD関係 平成29年度 研修一覧」を添付（別紙②参照）

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙③のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成11年4月：自己点検評価報告書を作成し、財団法人大学基準協会の維持会員に登録

平成17年4月：自己点検評価報告書を作成

平成23年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日）

平成23年5月：自己評価報告書を公表

平成24年1月：自己評価報告書を作成

平成27年7月：自己点検評価書を公表

平成28年7月：自己点検評価書を公表

平成30年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成29年4月1日～平成36年3月31日）

b 公表方法

自己評価報告書を刊行するとともに大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に日本高等教育評価機構の評価を受審済みであり、次回の認証評価受審時期は未定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成30年 6月 末日までに)

FDセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、FDセンター（以下「センター」という。）の運営等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育理念及び教育目標に基づき、組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の事項を取り扱う。

- (1) 教育の内容・方法の改善に関する検討及びそのための研修会等の企画・立案・実施に関すること
- (2) FD活動に関する情報の収集及び提供に関すること
- (3) 学生による授業評価及び適切な評価システムの検討、提案に関すること
- (4) 各種の教学制度の設計に関すること
- (5) 学生のキャリア形成に係る教育課程の検討に関すること
- (6) 資格取得講座及び資格検定取得にかかる企画・立案・実施に関すること
- (7) 共通教養部会に関すること
- (8) その他、教学に係る企画・立案に関すること

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、学長が任命する。

- 2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。
- 3 副センター長は、センター長を補佐し、その命を受けてセンターに関する業務を処理するほか、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 4 副センター長の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(センター会議)

第6条 センターの運営に必要な事項を審議するため、センター会議を設ける。

- 2 センター会議は、センター長のほか次の構成員をもってあてる。
 - (1) 教員の中から学長が委嘱した者 若干名
 - (2) 職員の中から学長が委嘱した者 若干名
 - (3) センター長が特に必要と認め、指名した者

- 3 構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 センター長はセンター会議を招集し、その議長となる。
- 5 センター会議は、構成員の半数の出席をもって成立する。
- 6 センター長は、必要があると認めるときには構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 7 センター長は、センター会議の審議の重要事項については学長及び運営協議会に報告しなければならない。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、FDセンターが担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

教職員研修規程

平成 28 年 12 月 19 日制定
大阪国際学園規程第 281 号

(目的)

第 1 条 この規程は、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、学校法人大阪国際学園に勤務する職員、教員及び役員(以下「教職員」という。)に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質の向上を目的として実施する研修について定める。但し、各所属における FD 活動等、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする研修は除く。

(方針)

第 2 条 教職員研修は、この規程に定めるところにより計画的、組織的かつ継続的に実施する。

(研修体系および研修の目的)

第 3 条 教職員研修体系を別表のとおりとし、各研修の目的について、以下の各号のとおりとする。

(1) 資格等級別・職位別研修

① コンプライアンス研修、人権研修、経営研修

理事・監事及び管理職がその役割を認識し、学園が社会的責任を果たしつつ永続的發展を図るため、公正性と透明性を確保する一方、戦略的な経営の遂行に必要な知識を習得する機会とする。

なお、管理職とは大学・短期大学部においては学科主任以上、中学・高等学校においては教頭以上、こども園においては副園長以上、職員においては原則課長以上の役職者とする。

② 管理職研修、新任管理職研修

管理職の役割を認識し、その職務に必要なマネジメントスキルを習得する機会とし、担当部署の業務目標・政策立案、円滑なる業務運営、部下教職員のマネジメント、人材育成、心身に亘る健康管理、関連他部門との業務調整・協力関係強化、部下の人事評価等々マネージャーとしての心がけとスキル向上を図る。

③ 中堅職員研修

業務遂行上必要なスキルや業務改革力の習得・向上および監督職として実務遂行面で管理職を補佐するとともに、後輩職員に対するスキルの伝達・指導等中堅職員としてのリーダーシップの向上を図る。

④ 一般職員研修

職場における役割、業務遂行上必要なスキルの習得・向上とともに意欲的・効率的な業務の進め方についての意識の向上を図る。

⑤ 新入職員研修

教育機関の職員として、また組織人としての意識を持たせるとともに、職務上必要な基礎的知識・技能の習得を図る。

(2) 目的別研修

① 実務研修・技能研修

業務遂行上必要とされる知識・技能の習得を図る。なお、必要に応じて適宜研修テーマを定める。

② 学外団体主催研修(教員を含む)

外部団体が主催する研修に参加し、業務上必要な知識・情報を習得する。

③ 学内集合研修（教員を含む）

外部講師を招聘し、もしくは学（園）内から講師を選抜して業務知識・技能の習得並びに業務遂行に対する意欲および能力の向上を図る。併せて各部門の機能を戦略的に検討する機会を設け、各々の責任と役割分担の確認を図る。

④ 企業等への出向研修（教員を含む）

一般企業・外部団体に出向することにより、経営感覚・人材育成・顧客対応・業務の効率化等教育機関では修得し難い知識・経験を得ることにより、組織としての体質改善を図る。その他、出向に関する必要な事項については別に定める。

(3) O J T

① 業務別・職場内研修、課題研修

業務別・職場内研修は、各部署（部、室及び課）別に部署の長または部署の長が指名する職員が研修責任者となって、所属職員を対象として行う。ただし、必要に応じてパートタイム職員を加えることとする。

課題研修は、職員の課題発掘及び課題解決能力を育成するため、小集団による選抜教育によって行う。

② 上司・先輩職員からの個別指導

（研修の運営）

第4条 学園全体で研修を計画的かつ組織的に運営するため、SD（スタッフディベロップメント。以下同じ。）委員会を設置し、各年度研修実施計画及び実施状況のチェックを行う。SD委員会の具体的な取り扱いは、別に定める「SD委員会規程」によるものとする。

（研修の修了）

第5条 研修は、原則として受講後に提出する研修受講報告書等の提出をもって修了とする。

（教職員の心構え）

第6条 教職員は、自己の職務遂行能力の向上のために、積極的に研修に参加するものとし、併せて研修により得た知識、技能等を日常業務で活用するよう努めなければならない。

（主管責任者）

第7条 この規程の主管責任者は、総務・人事課長とする。

（その他）

第8条 この規程に定めるものの他、教職員研修に関し必要な事項は、その都度理事長が定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

教職員研修体系

階層・等級	I. 資格等級別・職位別研修	II. 目的別研修	III. OJT
役員層・管理職層	コンプライアンス研修	人権研修	経営研修
管理職層	管理職研修 新任管理職研修	学外団体主催研修(教員を含む) 学内集合研修(教員を含む) 企業等への出向研修(教員を含む)	業務別・職場内研修 課題研修(任期制職員・嘱託職員を含む)
中堅職員層	中堅職員研修	実務・技能研修	上司・先輩職員からの個別指導
一般職員	2、3級 一般職員研修		
	新入職員 新入職員研修・ 新入職員オリエンテーション・ フォローアップ面談 (入職後3ヶ月及び9ヶ月の 職員対象)		

SD 委員会規程

平成 28 年 12 月 13 日 制定
大阪国際学園規程第 293 号

(目 的)

第 1 条 この規程は、教職員研修規程第 4 条に基づき、SD 委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(委員長)

第 2 条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、法人本部事務局長とする。

(委員会の構成)

第 3 条 委員会の委員は、次の者をもって構成する。

- (1) 法人本部事務局長
- (2) 総務・人事課長
- (3) 総務・人事課職員 1 名
- (4) 各所属の職員 1 名
- (5) 各所属の教員 1 名

2 委員の任期は 1 年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員会の会議)

第 4 条 委員会は委員長が招集し、その議長となる。

2 議長は、必要に応じ委員会を開催する。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開催できない。

4 議長は、必要があると認めるときは、議事に関係ある者の出席を求めることができる。

(委員会の付議事項)

第 5 条 委員会は次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職員研修の各年度実施計画及び実施状況に関する事
- (2) 課題研修における小集団選抜教育メンバーの選抜
- (3) 教職員研修規程における役員層の研修に関する事
- (4) 前 3 号に掲げるほか、各所属との情報交換及び連絡調整に関する事

(報 告)

第 6 条 委員長は、必要に応じ、委員会での審議内容を理事長に報告するものとする。

(事務担当部署)

第 7 条 委員会に関する事務は、法人本部事務局 総務・人事課が担当する。

(その他)

第 8 条 前各条に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

SD関係 平成29年度 研修一覧

実施日 実施予定日	研修名称	対象者	概要
平成29年4月7日	平成29年度学長方針発表会	全教職員	中期ビジョン「Vision2021(改訂版)の目指す姿」及び平成29年度運営方針
平成29年4月13日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「サイバー攻撃の実情と対策について」参加報告
平成29年4月28日	キャンパス・ハラスメント相談員連絡会 研修会	キャンパス・ハラスメント防止 対策委員 キャンパス・ハラスメント 相談員	キャンパスハラスメントの相談・苦情にあたっての心得
平成29年5月25日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「大学スポーツのマネジメントー大学スポーツ改革を受けてー」受講報告
平成29年6月15日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「海外リスクマネジメントについて」受講報告
平成29年6月27日	人権教育センター主催人権講演会	全学生及び教職員	講演 本学三木教授 「在留外国人に関するテーマ」
平成29年6月30日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研修会「SD義務化は何を目指すかー中教審からのメッセージを読む」参加報告
平成29年7月29日	局内会議 (文部科学省 検討会議報告)	職員(管理職)	「私立大学等の振興に関する検討会議」議論のまとめ報告
平成29年8月10日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「変革する大学 『学修成果の可視化』から教育・従業を変える ～教学データやIR分析に基づく改革の実践へ～」受講報告
平成29年9月14日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「経営トップのビジョンを現場のアクションへーSDからIRへ学校経営のためのPDCAサイクルのつくり方ー」参加報告
平成29年9月28日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	関西学生就職指導研究会「夏季研修会」参加報告
平成29年10月13日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	他大学の学修支援室の取り組み状況について
平成29年10月19日	教職員向け講演会	全教職員	講演「学生のマインドを変え意欲を引き出すには」(本学開催)
平成29年10月26日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	銀行から見た学校法人の経営課題とその解決策について
平成29年10月26日	局内会議	職員(管理職)	SD研修中間報告(小集団選抜教育)
平成29年11月9、13日	AED(自動体外式除細動器)講習会	全教職員	緊急時における蘇生法を実演で学習
平成29年11月16日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	平成29年度「私立短期大学教務担当者研修会」参加報告
平成29年12月7日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研修会「課外活動とコンプライアンス 最近の事故例」参加報告
平成29年12月22日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研究会「教育の質保証への取り組みー戦略的定員割れー」参加報告
平成30年1月6日	人権に関する現地学習会	全教職員 (特に新入教職員の 参加奨励)	学外(生野コリアタウン)での人権学習
平成30年2月1日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研究会「芝浦工業大学の大学改革における実船とマネジメント」参加報告
平成30年2月15日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「なぜ、働き方改革の実感がわからないのか～進め方に悩む推進者が知っておきたいこと～」参加報告
平成30年2月21日	教職員向け講習会	全教職員	「合理的配慮の概要」、「配慮願いについて」、「ケース紹介」、「集団守秘義務」、「グループワーク(情報共有)」
平成30年3月14日	2017年度地域協働センター活動報告会	全教職員	2017年度の活動内容について報告

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. 経営経済学部設置の趣旨

大阪国際大学は、学校法人大阪国際学園の教学の理念「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成する」の下、大学の使命・目的として、「全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する」を掲げ、教育研究活動に取り組んでいる。

本学は、現在設置している グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科を発展的に整備し、大学の使命・目的のより一層の具現化と達成に向けて、新たに平成 30 年(2018 年)4 月から「経営経済学部 経営学科 並びに 経済学科」を開設した。

II. 経営経済学部の目的

グローバルビジネス学部が設置され、3 年余りが経過したが、その間、我が国の国際化は、当初の予想をはるかに超えて進行しており、その中において日本の経済政策、そして企業における経営も急激に変容している。その為、今まで以上に経営学や経済学に関する知識を体系的・多角的に学び、変貌・進化する現代社会のニーズを適格に理解できることは、これからの国際社会において必要不可欠となっている。また、ビジネスのあらゆる場面においても、問題解決能力、コミュニケーション能力の修得など、実践的な能力獲得の必要性が飛躍的に増大している。このような社会情勢を受けて、本学部はその専門性に従い、これまでの 1 学科から 2 学科体制にすることで、より深い教育・研究環境を整備する必要があるとの結論に至った。

さらに、「経営経済」をキーワードとして、本学の建学の精神である「全人教育」と建学の理念である「礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間の育成」を具現化し、新たな 2 学科を結びつけるものとして、学部名称を「グローバルビジネス学部」から「経営経済学部」とした。つまり、単なる知識や能力の獲得だけではなく、企業経営のあり方（経営学）と現代経済の仕組み（経済学）を関連付けて学ぶことを通して、社会の一員としてその発展に寄与できる能力の修得を眼目とする学部名称として、「経営経済学部」が適切であると判断し設置することとした。

III. 経営学科の目的

経営学科では、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えつつ、マーケティング・地域活性化、サービスマネジメント、スポーツビジネスに関わる様々な活動に貢献するための能力を身につけることを目的とする。

経営学科では以下の人材を育成することを目的とする。

- ① 経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材
- ② 絶えず進化する社会の中であって、自らの思考能力、コミュニケーション能力を磨き、時代の先端を歩む人材
- ③ グローカルな産業・経済社会にあって、現場の課題を発見し、情報を収集し、的確に判断し、問題を解決しうる人材

IV. 経営学科の目的の達成状況

上記の目的を達成するために、平成 30 年 4 月より、大阪国際大学経営経済学部は、教育研究活動を開始した。

平成 30 年度の入学者数は、大阪国際大学経営学科の定員 80 名に対して、入学者 101 名であった。定員充足率は 126.3%であったことから、この学科は社会的な要請に適っている学科であるということが出来る。今後は教育活動を充実させ、今まで以上に受験生や保護者に理解して頂くように努力していく所存である。

V. 総括評価、所見

平成 30 年度当初における学内及び学外オリエンテーションや講義などから、学生の勉学に対する意欲や姿勢は今までに比べ高く、遅刻や休む者もほとんどなく熱心な姿勢が感じられた。また、オリエンテーションなどにおいては、履修指導を徹底させた。

平成 30 年度当初ではあるが、カリキュラムに沿った授業を展開し予定通り進んでいることから、順調に履行できているということがいえる。

なお、平成 30 年 1 月には予定通り経営分野の教授 1 名を採用し、平成 30 年度のカリキュラムに影響なく課程を履行できている。

經營經濟学部

經濟学科

1 調査対象大学等の概要等

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪国際学園

(2) 大学名

大阪国際大学

(3) 大学の位置

〒570-8555

大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクダ ゴロウ) 奥田 吾朗 (平成7年7月)		
学長	(ミヤモト イクオ) 宮本 郁夫 (平成26年4月)		
学部長	(サトウ トモアキ) 佐藤 智明 (平成30年4月)		
学科長等	(タナカ マサル) 田中 優 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
経営経済学部 経済学科 学士(経済学)	経済学関係	4年	60人	—年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60 (—) [5]		() []		() []		() []		1.28 倍	
志願者数	202 (—) [10]	— (—) [—]	() []							
受験者数	198 (—) [10]	— (—) [—]	() []							
合格者数	84 (—) [0]	— (—) [—]	() []							
B 入学者数	77 (—) [0]	— (—) [—]	() []							
入学定員超過率 B/A	1.28									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (-) 77	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -				
4年次	/				[-] (-) -				
計			[0] (-) 77	[-] (-) -					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	77人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	77人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{77} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

2 授業科目の概要

<経営経済学部 経済学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基礎科目	人間学	1前・後		2							1
	社会学	1前・後		2							1
	心理学	1前・後		2							1
	暮らしのなかの憲法	1後		2							1
	人権教育論	2前		2							1
	人間と科学	1前・後		2							1
	人間と環境	2前・後		2							1
	人間とスポーツ	3前・後		2							1
	人間と情報	1前	2			1					
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	1			1					1
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	1			1					1
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	2前	1			1					1
	現代の日本社会	1前・後		2		1					
	現代の国際社会	1前・後		2		1					
	日本の歴史と文化	1前・後		2							1
	世界の歴史と文化	1前・後		2		1					
	文化人類学	2前・後		2							1
	日本と世界の宗教	3前・後		2							1
	キャリア基礎Ⅰ	1後	1			1	1				
	キャリア基礎Ⅱ	2前	1				1	1			
	キャリアデザインⅠ	2後	1				1	1			
	キャリアデザインⅡ	3前	1								2
	インターンシップⅠ	2・3・4		2			1				
	インターンシップⅡ	2・3・4		2			1				
	グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2							1
	サービスラーニング論	1前		2							1
	サービスラーニングⅠ	1・2・3・4		2							1
	サービスラーニングⅡ	1・2・3・4		2							1
	オールイングリッシュⅠ	1前	1								6
	オールイングリッシュⅡ	1後	1								6
	オールイングリッシュⅢ	2前	1								6
	オールイングリッシュⅣ	2後	1								6
	英語Ⅰ	1前		1							4
	英語Ⅱ	1後		1							4
	ポキャブラリービルディングⅠ	1前		1							4
	ポキャブラリービルディングⅡ	1後		1							4
	中国語Ⅰ	1前		2							2
	中国語Ⅱ	1後		2							2
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1							1
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1							1
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1							1	
日本語Ⅰa(文字・語彙)	1前		1							2	
日本語Ⅰb(文字・語彙)	1後		1							2	
日本語Ⅱa(文法)	1前		1							2	
日本語Ⅱb(文法)	1後		1							2	
日本語Ⅲa(聴解・会話)	1前		1							2	
日本語Ⅲb(聴解・会話)	1後		1							2	
日本語Ⅳa(作文)	1前		1							2	
日本語Ⅳb(作文)	1後		1							2	
日本語Ⅴa(読解)	1前		1							2	
日本語Ⅴb(読解)	1後		1							2	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基礎科目	人間学	1前・後		2							1
	社会学	1前・後		2							1
	心理学	1前・後		2							1
	暮らしのなかの憲法	1後		2							1
	人権教育論	2前		2							1
	人間と科学	1前・後		2							1
	人間と環境	2前・後		2							1
	人間とスポーツ	3前・後		2							1
	人間と情報	1前	2				1				1
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	1				1				1
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	1				1				1
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	2前	1				1				1
	現代の日本社会	1前・後		2			1				
	現代の国際社会	1前・後		2			1				
	日本の歴史と文化	1前・後		2							1
	世界の歴史と文化	1前・後		2			1				
	文化人類学	2前・後		2							1
	日本と世界の宗教	3前・後		2							1
	キャリア基礎Ⅰ	1後	1				1	1			
	キャリア基礎Ⅱ	2前	1					1	1		
	キャリアデザインⅠ	2後	1					1	1		
	キャリアデザインⅡ	3前	1								2
	インターンシップⅠ	2・3・4		2					1		
	インターンシップⅡ	2・3・4		2					1		
	グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2							1
	サービスラーニング論	1前		2							1
	サービスラーニングⅠ	1・2・3・4		2							1
	サービスラーニングⅡ	1・2・3・4		2							1
	オールイングリッシュⅠ	1前	1								6
	オールイングリッシュⅡ	1後	1								6
	オールイングリッシュⅢ	2前	1								6
	オールイングリッシュⅣ	2後	1								6
	英語Ⅰ	1前		1							4
	英語Ⅱ	1後		1							4
	ポキャブラリービルディングⅠ	1前		1							4
	ポキャブラリービルディングⅡ	1後		1							4
	中国語Ⅰ	1前		2							2
	中国語Ⅱ	1後		2							2
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1							1
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1							1
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1							1	
日本語Ⅰa(文字・語彙)	1前		1							2	
日本語Ⅰb(文字・語彙)	1後		1							2	
日本語Ⅱa(文法)	1前		1							2	
日本語Ⅱb(文法)	1後		1							2	
日本語Ⅲa(聴解・会話)	1前		1							2	
日本語Ⅲb(聴解・会話)	1後		1							2	
日本語Ⅳa(作文)	1前		1							2	
日本語Ⅳb(作文)	1後		1							2	
日本語Ⅴa(読解)	1前		1							2	
日本語Ⅴb(読解)	1後		1							2	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通専門科目	ビジネス実務概論	1前		2							1
	ビジネス基礎演習	1後		2							1
	経営学入門	1前		2							1
	経済学入門	1前	2				1				
	会計学入門	1前		2							1
	マーケティング入門	1後		2							1
	法学入門	1後		2							1
	情報学入門	1後		2							1
	リスニングⅠ	1前		1							1
	リスニングⅡ	1後		1							1
	エッセンシャルグラマーⅠ	1前		1							1
	エッセンシャルグラマーⅡ	1後		1							1
	英語Ⅲ	2前		1							1
	英語Ⅳ	2後		1							1
	ライティングⅠ	2前		1							1
	ライティングⅡ	2後		1							1
	English for Special Purposes	3前		1							1
時事英語	3後		1							1	
学部・学専科	ミクロ経済学Ⅰ	2前	2				1				
	ミクロ経済学Ⅱ	2後	2				1				
	ミクロ経済学演習	4前		2			1				
	マクロ経済学Ⅰ	2前	2				1				
	マクロ経済学Ⅱ	2後	2				1				
	マクロ経済学演習	4前		2			1				
	経済政策	2前		2			1				
	国際経済学	2後		2			1				
	金融経済論	2前		2			1				
	国際金融論	3後		2			1				
	財政学	2前		2				1			
	地方財政	3前		2				1			
	公共経済学	2後		2				1			
	環境経済学	3・4前		2				1			
	労働経済学	3・4後		2				1			
	産業組織論	3・4前		2							1
	計量経済学	3・4後		2				1			
学専科	現代の日本経済	1前		2			1				
	現代の世界経済	1後		2			1				
	アメリカ経済論	2前		2			1				
	ヨーロッパ経済論	2後		2			1				
	アジア経済論	3前		2			1				
	経済思想史	2前		2			1				
	日本経済史	2前		2			1				
	西洋経済史	2後		2			1				
	アジア経済史	3前		2			1				
	憲法	1後		2							1
学専科	民法	1後		2							1
	会社法	2前		2							1
	不動産法	3前		2							1
	自治体法務	3後		2							1
	国際関係論	3後		2			1				
	資産運用	2前		2			1				
	ファイナンシャル・プランニング論	2後		2			1				
	経済ファイナンス論	3後		2			1				
	情報経済論	2後		2			1				
	政治経済論	2後		2			1				
	証券市場論	3前		2			1				
	経済数学	2前		2			1				
	経済統計	3・4前		2			1				
	経済英書講読	4前		2			1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通専門科目	ビジネス実務概論	1前		2								1
	ビジネス基礎演習	1後		2								1
	経営学入門	1前		2								1
	経済学入門	1前	2				1					
	会計学入門	1前		2								1
	マーケティング入門	1後		2								1
	法学入門	1後		2								1
	情報学入門	1後		2								1
	リスニングⅠ	1前		1								1
	リスニングⅡ	1後		1								1
	エッセンシャルグラマーⅠ	1前		1								1
	エッセンシャルグラマーⅡ	1後		1								1
	英語Ⅲ	2前		1								1
	英語Ⅳ	2後		1								1
	ライティングⅠ	2前		1								1
	ライティングⅡ	2後		1								1
	English for Special Purposes	3前		1								1
時事英語	3後		1								1	
学部・学専科	ミクロ経済学Ⅰ	2前	2				1					
	ミクロ経済学Ⅱ	2後	2				1					
	ミクロ経済学演習	4前		2			1					
	マクロ経済学Ⅰ	2前	2				1					
	マクロ経済学Ⅱ	2後	2				1					
	マクロ経済学演習	4前		2			1					
	経済政策	2前		2			1					
	国際経済学	2後		2			1					
	金融経済論	2前		2			1					
	国際金融論	3後		2			1					
	財政学	2前		2				1				
	地方財政	3前		2				1				
	公共経済学	2後		2				1				
	環境経済学	3・4前		2				1				
	労働経済学	3・4後		2				1				
	産業組織論	3・4前		2								1
	計量経済学	3・4後		2				1				
学専科	現代の日本経済	1前		2			1					
	現代の世界経済	1後		2			1					
	アメリカ経済論	2前		2			1					
	ヨーロッパ経済論	2後		2			1					
	アジア経済論	3前		2			1					
	経済思想史	2前		2			1					
	日本経済史	2前		2			1					
	西洋経済史	2後		2			1					
	アジア経済史	3前		2			1					
	憲法	1後		2								1
学専科	民法	1後		2								1
	会社法	2前		2								1
	不動産法	3前		2								1
	自治体法務	3後		2								1
	国際関係論	3後		2			1					
	資産運用	2前		2			1					
	ファイナンシャル・プランニング論	2後		2			1					
	経済ファイナンス論	3後		2			1					
	情報経済論	2後		2			1					
	政治経済論	2後		2			1					
	証券市場論	3前		2			1					
	経済数学	2前		2			1					
	経済統計	3・4前		2			1					
	経済英書講読	4前		2			1					

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部・学科専門科目	生涯学習論	4前		2								1
	地域社会と経済	2後		2				1				
	地域コミュニティ論	2前		2				1				
	地方行政論	2前		2			1					
	政策過程論	2後		2			1					
	地域政策論	3前		2			1					
	地域安全論	4前		2								1
	地域創造演習Ⅰ	2前		2				1				
	地域創造演習Ⅱ	2後		2				1				
	地域創造演習Ⅲ	3前		2			1					
	地域創造演習Ⅳ	3後		2			1					
	地域合意形成演習	2後		2			1					
	市民活動論	3・4後		2								1
	地域協働論	3・4前		2			1					
	公共経営論	2後		2			1					
	地域メディア論	3・4前		2				1				
	社会調査法	2前		2								1
	セミナーⅠa	1前	2				1	4	1			
	セミナーⅠb	1後	2				1	4	1			
セミナーⅡa	2前	2					5	1				
セミナーⅡb	2後	2					5	1				
セミナーⅢa	3前	2				4	5	1				
セミナーⅢb	3後	2				4	5	1				
セミナーⅣa	4前	2				4	5	1				
セミナーⅣb	4後	2				4	5	1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部・学科専門科目	生涯学習論	4前		2								1
	地域社会と経済	2後		2					1			
	地域コミュニティ論	2前		2					1			
	地方行政論	2前		2				1				
	政策過程論	2後		2				1				
	地域政策論	3前		2				1				
	地域安全論	4前		2								1
	地域創造演習Ⅰ	2前		2					1			
	地域創造演習Ⅱ	2後		2					1			
	地域創造演習Ⅲ	3前		2				1				
	地域創造演習Ⅳ	3後		2				1				
	地域合意形成演習	2後		2				1				
	市民活動論	3・4後		2								1
	地域協働論	3・4前		2				1				
	公共経営論	2後		2				1				
	地域メディア論	3・4前		2					1			
	社会調査法	2前		2								1
	セミナーⅠa	1前	2						2	4		
	セミナーⅠb	1後	2						2	4		
セミナーⅡa	2前	2						1	5			
セミナーⅡb	2後	2						1	5			
セミナーⅢa	3前	2						4	5			
セミナーⅢb	3後	2						4	5			
セミナーⅣa	4前	2						4	5			
セミナーⅣb	4後	2						4	5			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育効果の観点から「人間と情報」の担当として兼任准教授を追加したことにより、兼任・兼任教員配置を「0」から「1」に変更。
- ・石村雄一専任講師辞任に伴い、後任として堀要専任教授を採用したことにより、「キャリア基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「経済学入門」「財政学」「地方財政」「公共経済学」「環境経済学」「セミナーⅠa」「セミナーⅠb」「セミナーⅡa」「セミナーⅡb」「セミナーⅢa」「セミナーⅢb」「セミナーⅣa」「セミナーⅣb」の専任教員等の配置について「講師」から「教授」に変更。
- ・堀田隆司専任教授逝去に伴う後任の専任教員が未定であることにより、「現代の世界経済」「ヨーロッパ経済論」「経済思想史」「西洋経済史」「政治経済論」「経済英書講読」「セミナーⅢa」「セミナーⅢb」「セミナーⅣa」「セミナーⅣb」の専任教員等の配置について「教授数」を変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
24 科目	111 科目	0 科目	135 科目	24 科目 [0]	111 科目 [0]	0 科目 [0]	135 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{135} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用			
	校 舎 敷 地	2,044.00㎡	10,345.67㎡	1,959.13㎡	14,348.80㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	17,681.15㎡	0㎡	17,681.15㎡				
	小 計	2,044.00㎡	28,026.82㎡	1,959.13㎡	32,029.95㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	2,044.00㎡	28,026.82㎡	1,959.13㎡	32,029.95㎡				
(2) 校 舎	専 用	7,160.90㎡	28,596.66㎡	1,801.93㎡	37,559.49㎡	大阪国際大学短期大学 部と共用			
	(7,160.90㎡)	(28,596.66㎡)	(1,801.93㎡)	(37,559.49㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	40室 36室	0室	8室	6室 (補助職員 5人)	大阪国際大学短期大学 部と共用 講義室改修による変更 (30)			
	演 習 室				2室 (補助職員 2人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経営経済学部 経済学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機械・器具・標本につ いては、大学全体(大 阪国際大学短期大学部 分含む) 電子ジャーナルを学術雑 誌に含む(27) 機械・器具については、 1号館建設に伴う変更 (27)	
	経営経済学部	28,283 [11,167]	142 [89]	68 [68]	182	16,000 (16,000)	5		
	経営学科 経済学科	(28,283 [11,167])	(142 [89])	(68 [68])	(182)	16,000 (16,000)	(5)		
	計	28,283 [11,167] (28,283 [11,167])	142 [89] (142 [89])	68 [68] (68 [68])	182 (182)	16,000 (16,000) 16,000 (16,000)	5 (5)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む)		
	1,336.00㎡		402席		124,000席				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				体育館取得に伴う変更 (30)		
	12,004.16㎡ 2,144.68㎡		プ ー ル 1 面、フ ィ ッ ト ネ ス ルーム 3 室、ト レ ー ニ ン グ ルーム 1 室						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む)
		教員1人当たり研究費等	333千円	333千円	図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	共同研究費等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	1年次は入学金280千円 含む	
		1,270千円	990千円	990千円	990千円	— 千円	— 千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		該 当 無 し							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪国際大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
経営経済学部										
経営学科	4	80	-	80	学士 (経営学)	1.26	平成30年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号		
経済学科	4	60	-	60	学士 (経済学)	1.28	平成30年度	同上		
グローバルビジネス学部										
グローバルビジネス学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成26年度	同上		平成30年より学生募集停止
ビジネス学部										
経営デザイン学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成20年度	同上		平成26年より学生募集停止
経済ファイナンス学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成20年度	同上		平成26年より学生募集停止
現代社会学部										
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士 (社会情報学)	-	平成20年度	同上		平成26年より学生募集停止
法律政策学科	4	-	-	-	学士 (社会科学)	-	平成20年度	同上		平成26年より学生募集停止
人間科学部										
心理コミュニケーション学科	4	70	-	330	学士 (人間科学)	1.02	平成14年度	同上		
人間健康科学科	4	70	-	310	学士 (人間科学)	1.21	平成14年度	同上		
スポーツ行動学科	4	110	-	410	学士 (人間科学)	1.04	平成14年度	同上		
国際教養学部										
国際コミュニケーション学科	4	70	-	280	学士 (国際教養学)	1.29	平成27年度	同上		
国際観光学科	4	70	-	280	学士 (国際教養学)	1.12	平成27年度	同上		
国際コミュニケーション学部										
国際コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士 (国際コミュニケーション学)	-	平成19年度	同上		平成27年より学生募集停止
経営情報学研究科										
経営情報学専攻(修士課程)	2		-		修士 (経営情報学)		平成5年度	同上		
経営情報学専攻(博士後期課程)	3		-		博士 (経営情報学)		平成7年度	同上		
大学の名称	大阪国際大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
幼児保育学科	2	150	-	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.94	昭和51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号		
ライフデザイン総合学科	2	140	-	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.13	平成20年度	同上		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画
設 置 時 (平成27年4月)	「該当なし」	「該当なし」	「該当なし」
	改善意見	未履行	
	1. 国際教養学部国際コミュニケーション学科の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	未履行
		平成28年度入試の合否判定を行うにあたり、入学手続き率の予測数値算定において、過去の手続実績、志願者および受験者の動向等の資料を見直すことにより、大幅な定員超過を来たすことのないよう是正に努めたが、平成28年度入学者は、定員70名に対して90名となり、定員超過率1.28倍という結果となった。(28)	平成27年度入試の定員超過率は1.30倍、平成28年度入試の定員超過率は1.28倍、平均入学定員超過率は1.29倍になったが、次年度以降の入試においても、より精度の高い歩留率の設定に努め、定員超過の抑制を図る。(28)
		平成29年度入試については、合格者数を抑制する等の対応を実施したものの、予想を上回る92名の新入生が入学した。(29)	平成30年度入試の入学手続き率の予測数値算定にあたっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(29)
		平成30年度入試については、合格者を抑制する対応を実施し、平成27年度～30年度の平均入学定員超過率は1.29となった。(30)	平成31年度入試の入学手続き率の予測数値算定に当たっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(30)
設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)	2. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満とっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	履行済
		学生確保に向けたあらゆる取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）を実施しており、徐々にではあるが入学者の増加に繋がってきているものの、適切な入学者の確保には結びついていない状況である。 なお、平成28年度の入学者数は、定員300名に対して113名となり、定員超過率は、0.37倍、平成26年度～平成28年度における定員充足率の平均は、0.35倍という結果となった。(28)	次年度入試においても、学生確保に向けた取り組みを継続し、適正な入学者の獲得に全力を尽くすとともに、入学定員の見直しについても引き続き検討する。(28)
		学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)	中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(29)
		中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	未履行事項は特になし。(30)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	3. 既設学部等（人間科学部心理コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 平成28年度から、入学定員の見直し（入学定員120名を70名に減じる収容定員変更届出済）を実施した。 また、平成28年度の入学予定者数は、定員70名に対して81名となり、過去4年間の定員充足率の平均は、0.73倍となった。(28) 昨年に引き続き、平成29年度の入学者数は80名（入学定員 70名）となり、定員充足率の平均も0.86倍に改善した。(29)	履行済 次年度以降の入試においても、適切な入学者数となるよう学生確保に努める。(28) 未履行事項は特になし。(29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	履行済 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め在学生在が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29) 未履行事項は特になし。(30)
	2. 国際教養学部国際観光学科において、定年規程定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 開設3年目を迎え、当該学科専任教員にあっては60才代3名、50才代3名、40才代3名及び30才代1名という年齢構成となっている。定年規程では、「教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる」と規定されているが、近年は当該条項については、例外を除き殆ど適用されていない状況である。(29)	履行済 教員組織編成に関しては、学園の中期経営計画の一環としての将来構想の中、毎年度の人員計画を理事会に於いて確認し、採用計画を策定しているところである。当該学科についても時代の要請に応えることのできる教員組織としてまいりたい。(29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。(30)	履行済 未履行事項は特になし。(30)

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。

その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

7 その他全般的事項

<経営経済学部 経済学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部FDセンター規程」並びに「教職員研修規程」及び「SD委員会規程」を添付（別紙①参照）

- 平成15年度から、併設短期大学を含めた全学的な組織として「FD協議会」を設置
- 平成17年から、自己点検運営委員会の下部組織として「FD専門委員会」（併設短期大学を含む）へ改組
- 平成19年7月から、FD活動の更なる推進のため、各種委員会と同様に、運営協議会の直轄組織として「FD委員会」（短期大学部を含む）へ改組
- 平成26年12月から、「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として、「FD委員会」を「FDセンター」に発展的に改組
- 平成28年度に、「当学園教職員の能力・資質を向上させることを目的」として、「教職員研修規程」を制定
- 平成29年度から、「学園全体で研修を計画的かつ組織的に運営することを目的」として、SD委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成29年度）

- 平成29年4月～平成30年3月 「FDセンター会議」
（構成員：委員長、大学委員（各学科選出）5名、短大委員（各学科選出）2名、職員1名の計9名）

c 委員会の審議事項等

（平成29年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」実施方法
 - ・教員による「授業改善報告書」の作成及び報告書に基づく学科単位での「意見交換会」の実施
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 授業見学に基づく意見交換会の実施及び「意見交換会報告書」の提出
- 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
- 平成29年4月～3月の期間に合計3回のSD委員会を開催。委員会を通じて学園全体での研修内容の報告及び情報の共有を行った。
また、職員のOJTとしての小集団選抜教育（職員5名）に取り組み、SD委員会にて中間報告及び常勤理事会にて最終報告を実施した。
（SD委員会構成員：委員長、法人本部委員1名、大学・短大委員2名（教職員各1名）、大和田中・高委員2名（教職員各1名）、滝井高等学校委員2名（教職員各1名）、大和田幼稚園委員2名（教職員各1名）、総務・人事課職員1名の計11名）

② 実施状況

a 実施内容

（平成29年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施と、結果に対する「授業改善報告書」の作成
- 教員相互の授業見学の実施及び「授業見学報告書」の提出
- 意見交換会の実施
 - ・平成28年度後期授業アンケート結果・授業改善報告書及び平成29年度前期「授業見学報告書」を受けて平成29年9月に「意見交換会報告書」の提出
 - ・平成29年度前期授業アンケート結果・授業改善報告書及び平成29年度後期「授業見学報告書」を受けて平成30年2月に「意見交換会報告書」の提出
- 「授業向上マニュアル（平成30年度版）」の作成
- 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
- 「平成29年度 年間研修計画」の策定
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」メンバー選定
- 「平成29年度 年間研修計画」進捗状況中間報告
- 「各所属の実施済及び実施予定研修内容」報告
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」中間報告
- 「平成29年度 年間研修計画」総括
- 「職員のOJTとしての小集団選抜教育」最終報告

- b 実施方法
(平成29年度)
- 学生による「授業についてのアンケート」
前期及び後期の授業期間中に、専任及び非常勤教員が担当全科目について実施
 - 教員相互の授業見学
前期及び後期に、専任教員（非常勤教員は任意）による授業見学を実施
 - 意見交換会
 - ・平成29年度各期の授業アンケート結果を踏まえて、専任教員が「授業改善報告書」を作成、これに基づき、学科単位で意見交換会を実施、「意見交換会報告書」として纏めた。
 - ・平成29年度各期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。
 - 授業向上マニュアルの作成
本学ポリシー及び中教審答申等を掲載するとともに、授業運営のガイドラインを作成
 - 学内教員による「FDポスターセッション 2017」の実施
本学のFD活動の向上に繋げることを目的としてポスターセッションを実施
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
(平成29年度、教員の参加状況含む)
- 学生による「授業についてのアンケート」
前期（7/10～7/28）および後期（12/18～1/26）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目について実施
 - 授業公開
前期および後期の授業期間中で授業見学を実施
 - 意見交換会
 - ・28年度後期授業のアンケート結果を踏まえて、各授業にかかる「授業改善報告書」を全教員を対象に作成、学科単位での意見交換会を経て「意見交換会報告書」として纏めた。（29年9月）
 - ・29年度前期授業のアンケート結果を踏まえて、各授業にかかる「授業改善報告書」を全教員を対象に作成、学科単位での意見交換会を経て「意見交換会報告書」として纏めた。（30年2月）
 - ・29年度前期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。（29年9月）
 - ・29年度後期の授業見学結果を踏まえて、「授業見学報告書」を作成、学科単位での意見交換会を実施し、「意見交換会報告書」として纏めた。（30年2月）
 - 授業向上マニュアルの作成
授業運営の留意点等を示したマニュアルを毎年度当初に専任全教職員を対象に開催される、学長方針発表会にて周知
 - 外部講師等による研修会
 - ・平成29年12月6日に、本学FDセンター主催で専任教職員（非常勤講師、学生含む）を対象に「FDポスターセッション 2017」を実施した。
 - ・(株)リアセック担当者を講師として招き、人間科学部及び国際教養学部の1年次生及び3年次生を対象に4月に実施した「PROGテスト」の結果報告会を平成29年5月8日～5月19日の間に当該学科の合同セミナーで実施した。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
FDセンターとは別に既に設けられていた「授業改善プロジェクト」を、平成27年11月に設置された「教学マネジメント会議」（学長を議長とし、授業改善を含む教学改善にかかる基本的方針を決定する機関）に包含し、一層全学的なFD活動を推進できる体制とする。
また、同じく既設の「教養教育機構」（基礎教育、教養教育部門を統括する機関）においては、特に非常勤教員に対する授業改善へのフォローを行い、FDセンターとの連携を図ることによって大学全体の授業改善に取り組んでいく予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
(平成29年度)
- a 実施の有無及び実行時期
前期（7/10～7/28）および後期（12/18～1/26）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目において実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・大学ホームページにて授業アンケートの学科毎の集計結果を公開
 - ・科目別授業アンケート結果を紙ベースで学生に公開
- ④ SD実施関係の状況は別紙「SD関係 平成29年度 研修一覧」を添付（別紙②参照）

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙③のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成11年4月：自己点検評価報告書を作成し、財団法人大学基準協会の維持会員に登録

平成17年4月：自己点検評価報告書を作成

平成23年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日）

平成23年5月：自己評価報告書を公表

平成24年1月：自己評価報告書を作成

平成27年7月：自己点検評価書を公表

平成28年7月：自己点検評価書を公表

平成30年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成29年4月1日～平成36年3月31日）

b 公表方法

自己評価報告書を刊行するとともに大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に日本高等教育評価機構の評価を受審済みであり、次回の認証評価受審時期は未定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成30年 6月 末日までに)

FDセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、FDセンター（以下「センター」という。）の運営等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育理念及び教育目標に基づき、組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の事項を取り扱う。

- (1) 教育の内容・方法の改善に関する検討及びそのための研修会等の企画・立案・実施に関すること
- (2) FD活動に関する情報の収集及び提供に関すること
- (3) 学生による授業評価及び適切な評価システムの検討、提案に関すること
- (4) 各種の教学制度の設計に関すること
- (5) 学生のキャリア形成に係る教育課程の検討に関すること
- (6) 資格取得講座及び資格検定取得にかかる企画・立案・実施に関すること
- (7) 共通教養部会に関すること
- (8) その他、教学に係る企画・立案に関すること

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、学長が任命する。

- 2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。
- 3 副センター長は、センター長を補佐し、その命を受けてセンターに関する業務を処理するほか、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 4 副センター長の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(センター会議)

第6条 センターの運営に必要な事項を審議するため、センター会議を設ける。

- 2 センター会議は、センター長のほか次の構成員をもってあてる。
 - (1) 教員の中から学長が委嘱した者 若干名
 - (2) 職員の中から学長が委嘱した者 若干名
 - (3) センター長が特に必要と認め、指名した者

- 3 構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 センター長はセンター会議を招集し、その議長となる。
- 5 センター会議は、構成員の半数の出席をもって成立する。
- 6 センター長は、必要があると認めるときには構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 7 センター長は、センター会議の審議の重要事項については学長及び運営協議会に報告しなければならない。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、FDセンターが担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

教職員研修規程

平成 28 年 12 月 19 日制定
大阪国際学園規程第 281 号

(目的)

第 1 条 この規程は、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、学校法人大阪国際学園に勤務する職員、教員及び役員(以下「教職員」という。)に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質の向上を目的として実施する研修について定める。但し、各所属における FD 活動等、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする研修は除く。

(方針)

第 2 条 教職員研修は、この規程に定めるところにより計画的、組織的かつ継続的に実施する。

(研修体系および研修の目的)

第 3 条 教職員研修体系を別表のとおりとし、各研修の目的について、以下の各号のとおりとする。

(1) 資格等級別・職位別研修

① コンプライアンス研修、人権研修、経営研修

理事・監事及び管理職がその役割を認識し、学園が社会的責任を果たしつつ永続的發展を図るため、公正性と透明性を確保する一方、戦略的な経営の遂行に必要な知識を習得する機会とする。

なお、管理職とは大学・短期大学部においては学科主任以上、中学・高等学校においては教頭以上、こども園においては副園長以上、職員においては原則課長以上の役職者とする。

② 管理職研修、新任管理職研修

管理職の役割を認識し、その職務に必要なマネジメントスキルを習得する機会とし、担当部署の業務目標・政策立案、円滑なる業務運営、部下教職員のマネジメント、人材育成、心身に亘る健康管理、関連他部門との業務調整・協力関係強化、部下の人事評価等々マネージャーとしての心がけとスキル向上を図る。

③ 中堅職員研修

業務遂行上必要なスキルや業務改革力の習得・向上および監督職として実務遂行面で管理職を補佐するとともに、後輩職員に対するスキルの伝達・指導等中堅職員としてのリーダーシップの向上を図る。

④ 一般職員研修

職場における役割、業務遂行上必要なスキルの習得・向上とともに意欲的・効率的な業務の進め方についての意識の向上を図る。

⑤ 新入職員研修

教育機関の職員として、また組織人としての意識を持たせるとともに、職務上必要な基礎的知識・技能の習得を図る。

(2) 目的別研修

① 実務研修・技能研修

業務遂行上必要とされる知識・技能の習得を図る。なお、必要に応じて適宜研修テーマを定める。

② 学外団体主催研修(教員を含む)

外部団体が主催する研修に参加し、業務上必要な知識・情報を習得する。

③ 学内集合研修（教員を含む）

外部講師を招聘し、もしくは学（園）内から講師を選抜して業務知識・技能の習得並びに業務遂行に対する意欲および能力の向上を図る。併せて各部門の機能を戦略的に検討する機会を設け、各々の責任と役割分担の確認を図る。

④ 企業等への出向研修（教員を含む）

一般企業・外部団体に出向することにより、経営感覚・人材育成・顧客対応・業務の効率化等教育機関では修得し難い知識・経験を得ることにより、組織としての体質改善を図る。その他、出向に関する必要な事項については別に定める。

(3) O J T

① 業務別・職場内研修、課題研修

業務別・職場内研修は、各部署（部、室及び課）別に部署の長または部署の長が指名する職員が研修責任者となって、所属職員を対象として行う。ただし、必要に応じてパートタイム職員を加えることとする。

課題研修は、職員の課題発掘及び課題解決能力を育成するため、小集団による選抜教育によって行う。

② 上司・先輩職員からの個別指導

（研修の運営）

第4条 学園全体で研修を計画的かつ組織的に運営するため、SD（スタッフディベロップメント。以下同じ。）委員会を設置し、各年度研修実施計画及び実施状況のチェックを行う。SD委員会の具体的な取り扱いは、別に定める「SD委員会規程」によるものとする。

（研修の修了）

第5条 研修は、原則として受講後に提出する研修受講報告書等の提出をもって修了とする。

（教職員の心構え）

第6条 教職員は、自己の職務遂行能力の向上のために、積極的に研修に参加するものとし、併せて研修により得た知識、技能等を日常業務で活用するよう努めなければならない。

（主管責任者）

第7条 この規程の主管責任者は、総務・人事課長とする。

（その他）

第8条 この規程に定めるものの他、教職員研修に関し必要な事項は、その都度理事長が定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

教職員研修体系

階層・等級	I. 資格等級別・職位別研修	II. 目的別研修	III. OJT
役員層・管理職層	コンプライアンス研修	人権研修	経営研修
管理職層	管理職研修 新任管理職研修	学外団体主催研修(教員を含む) 学内集合研修(教員を含む) 企業等への出向研修(教員を含む)	業務別・職場内研修 課題研修(任期制職員・嘱託職員を含む)
中堅職員層	中堅職員研修	実務・技能研修	上司・先輩職員からの個別指導
一般職員	2・3級 一般職員研修		
	新入職員 新入職員研修・ 新入職員オリエンテーション・ フォローアップ面談 (入職後3ヶ月及び9ヶ月の 職員対象)		

SD 委員会規程

平成 28 年 12 月 13 日 制定
大阪国際学園規程第 293 号

(目 的)

第 1 条 この規程は、教職員研修規程第 4 条に基づき、SD 委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(委員長)

第 2 条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、法人本部事務局長とする。

(委員会の構成)

第 3 条 委員会の委員は、次の者をもって構成する。

- (1) 法人本部事務局長
- (2) 総務・人事課長
- (3) 総務・人事課職員 1 名
- (4) 各所属の職員 1 名
- (5) 各所属の教員 1 名

2 委員の任期は 1 年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員会の会議)

第 4 条 委員会は委員長が招集し、その議長となる。

2 議長は、必要に応じ委員会を開催する。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開催できない。

4 議長は、必要があると認めるときは、議事に関係ある者の出席を求めることができる。

(委員会の付議事項)

第 5 条 委員会は次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職員研修の各年度実施計画及び実施状況に関する事
- (2) 課題研修における小集団選抜教育メンバーの選抜
- (3) 教職員研修規程における役員層の研修に関する事
- (4) 前 3 号に掲げるほか、各所属との情報交換及び連絡調整に関する事

(報 告)

第 6 条 委員長は、必要に応じ、委員会での審議内容を理事長に報告するものとする。

(事務担当部署)

第 7 条 委員会に関する事務は、法人本部事務局 総務・人事課が担当する。

(その他)

第 8 条 前各条に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

SD関係 平成29年度 研修一覧

実施日 実施予定日	研修名称	対象者	概要
平成29年4月7日	平成29年度学長方針発表会	全教職員	中期ビジョン「Vision2021(改訂版)の目指す姿」及び平成29年度運営方針
平成29年4月13日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「サイバー攻撃の実情と対策について」参加報告
平成29年4月28日	キャンパス・ハラスメント相談員連絡会 研修会	キャンパス・ハラスメント防止 対策委員 キャンパス・ハラスメント 相談員	キャンパスハラスメントの相談・苦情にあたっての心得
平成29年5月25日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「大学スポーツのマネジメントー大学スポーツ改革を受けてー」受講報告
平成29年6月15日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「海外リスクマネジメントについて」受講報告
平成29年6月27日	人権教育センター主催人権講演会	全学生及び教職員	講演 本学三木教授 「在留外国人に関するテーマ」
平成29年6月30日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研修会「SD義務化は何を目指すかー中教審からのメッセージを読む」参加報告
平成29年7月29日	局内会議 (文部科学省 検討会議報告)	職員(管理職)	「私立大学等の振興に関する検討会議」議論のまとめ報告
平成29年8月10日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	講演「変革する大学 『学修成果の可視化』から教育・従業を変える ～教学データやIR分析に基づく改革の実践へ～」受講報告
平成29年9月14日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「経営トップのビジョンを現場のアクションへーSDからIRへ学校経営のためのPDCAサイクルのつくり方ー」参加報告
平成29年9月28日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	関西学生就職指導研究会「夏季研修会」参加報告
平成29年10月13日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	他大学の学修支援室の取り組み状況について
平成29年10月19日	教職員向け講演会	全教職員	講演「学生のマインドを変え意欲を引き出すには」(本学開催)
平成29年10月26日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	銀行から見た学校法人の経営課題とその解決策について
平成29年10月26日	局内会議	職員(管理職)	SD研修中間報告(小集団選抜教育)
平成29年11月9、13日	AED(自動体外式除細動器)講習会	全教職員	緊急時における蘇生法を実演で学習
平成29年11月16日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	平成29年度「私立短期大学教務担当者研修会」参加報告
平成29年12月7日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研修会「課外活動とコンプライアンス 最近の事故例」参加報告
平成29年12月22日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研究会「教育の質保証への取り組みー戦略的定員割れー」参加報告
平成30年1月6日	人権に関する現地学習会	全教職員 (特に新入教職員の 参加奨励)	学外(生野コリアタウン)での人権学習
平成30年2月1日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	研究会「芝浦工業大学の大学改革における実船とマネジメント」参加報告
平成30年2月15日	局内会議 (出張報告)	職員(管理職)	セミナー「なぜ、働き方改革の実感がわからないのか～進め方に悩む推進者が知っておきたいこと～」参加報告
平成30年2月21日	教職員向け講習会	全教職員	「合理的配慮の概要」、「配慮願いについて」、「ケース紹介」、「集団守秘義務」、「グループワーク(情報共有)」
平成30年3月14日	2017年度地域協働センター活動報告会	全教職員	2017年度の活動内容について報告

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. 経営経済学部設置の趣旨

大阪国際大学は、学校法人大阪国際学園の教学の理念「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成する」の下、大学の使命・目的として、「全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する」を掲げ、教育研究活動に取り組んでいる。

本学は、現在設置している グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科を発展的に整備し、大学の使命・目的のより一層の具現化と達成に向けて、新たに平成 30 年(2018 年)4 月から「経営経済学部 経営学科 並びに 経済学科」を開設した。

II. 経営経済学部の目的

グローバルビジネス学部が設置され、3 年余りが経過したが、その間、我が国の国際化は、当初の予想をはるかに超えて進行しており、その中において日本の経済政策、そして企業における経営も急激に変容している。その為、今まで以上に経営学や経済学に関する知識を体系的・多角的に学び、変貌・進化する現代社会のニーズを適格に理解できることは、これからの国際社会において必要不可欠となっている。また、ビジネスのあらゆる場面においても、問題解決能力、コミュニケーション能力の修得など、実践的な能力獲得の必要性が飛躍的に増大している。このような社会情勢を受けて、本学部はその専門性に従い、これまでの 1 学科から 2 学科体制にすることで、より深い教育・研究環境を整備する必要があるとの結論に至った。

さらに、「経営経済」をキーワードとして、本学の建学の精神である「全人教育」と建学の理念である「礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間の育成」を具現化し、新たな 2 学科を結びつけるものとして、学部名称を「グローバルビジネス学部」から「経営経済学部」とした。つまり、単なる知識や能力の獲得だけではなく、企業経営のあり方（経営学）と現代経済の仕組み（経済学）を関連付けて学ぶことを通して、社会の一員としてその発展に寄与できる能力の修得を眼目とする学部名称として、「経営経済学部」が適切であると判断し設置することとした。

III. 経済学科の目的

経済学科では、複雑多様化した地域経済社会の問題・課題を複眼的・数量的・論理的に理解・分析し、それらについて実践的に解決する能力を身につけることを目的とする。

経済学科では以下の人材を育成することを目的とする。

- ① 現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その中で積極的に自分の役割を果たしていこうとする強い意志と職業意識を持つ人材

- ② 国際化する地域社会について広い視野を持ち、教養豊かでコミュニケーション能力の高い人材
- ③ 経済学のみならず、法律や行政分野を含めて、広い知識を身につけ、総合的な視野から地域社会の発展に貢献できる人材

IV. 経済学科の目的の達成状況

上記の目的を達成するために、平成 30 年 4 月より、大阪国際大学経営経済学部は、教育研究活動を開始した。

平成 30 年度の入学者数は、大阪国際大学経済学科の定員 60 名に対して、入学者 77 名であった。定員充足率は 128.3%であったことから、この学科は社会的な要請に適っている学科であるということが出来る。今後は教育活動を充実させ、今まで以上に受験生や保護者に理解して頂くように努力していく所存である。

V. 総括評価、所見

平成 30 年度当初における学内及び学外オリエンテーションや講義などから、学生の勉学に対する意欲や姿勢は今までに比べ高く、遅刻や休む者もほとんどなく熱心な姿勢が感じられた。また、オリエンテーションなどにおいては、履修指導を徹底させた。

平成 30 年度当初ではあるが、カリキュラムに沿った授業を展開し予定通り進んでいることから、順調に履行できているということがいえる。更に公務員を志望する学生を対象に、通常の講義とは別（単位認定が無い）に公務員講座を開設したが、希望者が 30 名近くとなり、目的意識の高い学生が多いことを窺い知ることができた。

なお平成 29 年度中に、経済学科に所属予定の教員 1 名より退職依頼が出たことから、大学内で同じ分野の教員補充を行い、平成 30 年度のカリキュラムに影響なく課程を履行できている。

また平成 30 年 2 月に、経済学科に所属予定であった教員 1 名が急逝したが、平成 30 年度前期の担当科目は無かった。その教員補充として、後期授業開始前の 9 月 1 日に採用するために、6 月からの公募（大学 HP や JREC-IN に掲載）に向けて、現在学内で調整中である。